

たてしな

2016. **4**
[平成28年]

別冊

平成28年度 当初予算

重点指針

「子育てしやすい町づくり」
「定住・移住したくなる町づくり」

新たな施策 (主なもの)

- ・多子世帯（第3子以降）の保育料無料化
- ・保育園冷房設備整備
- ・児童館事業の充実（厚生員の増員・時間外利用負担金の無料化）
- ・妊産婦に対する医療費助成（福祉医療給付事業の拡充）
- ・地域おこし協力隊員2名の採用（移住や農業活性化の取組）
- ・若者世帯や子育て世代のための住宅新築補助
- ・移住者のための住宅新築補助
- ・コミュニティスクール準備（中央公民館長の配置）
- ・生ごみ堆肥化事業（ごみの減量化・循環型社会の推進）



お問い合わせ先 役場 総務課 財政係 電話 56-2311 有線 2311



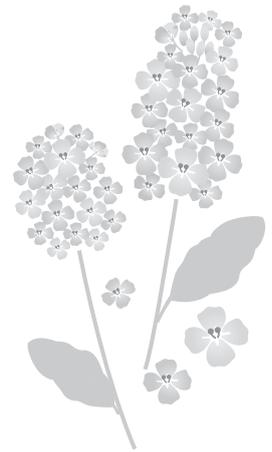
平成
28年度

当 初 予 算

総 額	79億4,533万円
一般会計	44億7,300万円
特別会計(9会計)	34億7,233万円

3月に開かれた平成28年立科町議会第1回定例会で、予算額44億7,300万円の一般会計と、7つの特別会計・2つの公営企業会計を含めた総額79億4,533万円の当初予算が可決されました。

平成28年度の一般会計は、前年度当初予算と比較して、額で1億4,600万円、率にして3.2%の減となりました。また、特別会計等を含めた予算額全体では、前年度当初予算と比較して、額で2,743万円、率にして0.3%の増となりました。
※文・表中の金額は表示単位未満を、比率は小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計などが合わない場合があります。



平成28年度

一般会計当初予算の概要

平成28年度一般会計当初予算の歳入歳出総額は、44億7,300万円で、前年度より1億4,600万円の減額となりました。

歳 入

町税は、前年度実績等から個人住民税、入湯税等の増により714万円の増を見込みました。寄附金ではふるさと寄附金を活用した米生産農家支援施策を新たに実施することとし、寄附金の総額を1億6,702万円計上しました。町債は防災行政無線設備整備の完了などにより2億6,980万円の減となりました。財源不足を補てんする財政調整基金からの繰入金は、7,300万円減の2億8,700万円を計上しました。

歳 出

目的別にみると、民生費が9億4,833万円(21.2%)と最も多く、続いて総務費9億2,738万円(20.6%)、土木費7億8,723万円(17.6%)の順となりました。

性質別にみると、義務的経費のうち扶助費が前年度比12.6%と大きく伸び、投資的経費は防災行政無線設備整備や社会資本整備総合交付金道路整備事業などの減により前年度比で3億2,240万円(37.4%)の減となりました。

個別の事業では昨年12月に策定しました立科町総合戦略の基本目標とそれぞれの数値目標値の早期達成に向けた施策を進めてまいります。

歳入

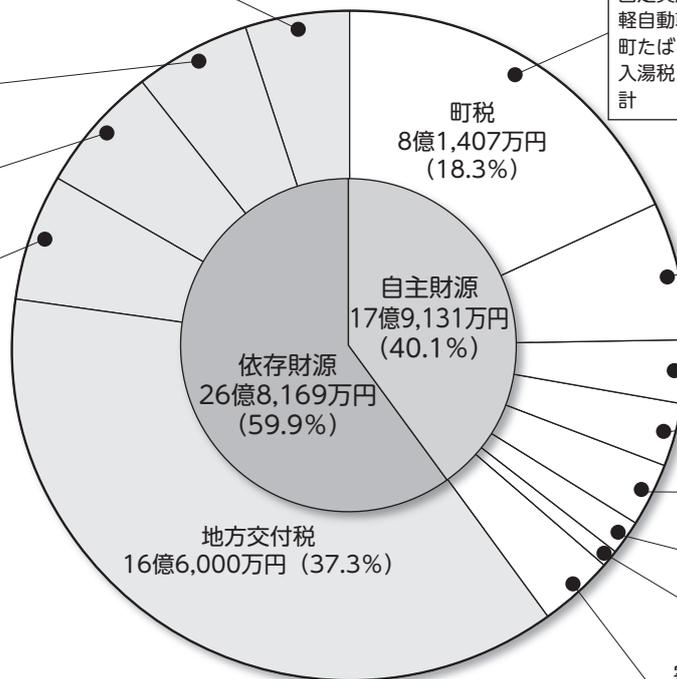
その他※1
2億2,670万円 (4.9%)

個人町民税	2億5,258万円 (388万円)
法人町民税	4,526万円 (△246万円)
固定資産税	4億1,656万円 (126万円)
軽自動車税	2,551万円 (166万円)
町たばこ税	4,417万円 (△19万円)
入湯税	3,000万円 (300万円)
計	8億1,407万円 (714万円)

県支出金
2億4,344万円 (5.4%)

国庫支出金
2億7,285万円 (6.1%)

町債
2億7,870万円 (6.2%)



繰入金
2億8,951万円 (6.5%)

使用料及び手数料
1億4,392万円 (3.2%)

諸収入
1億4,025万円 (3.1%)

財産収入
1億2,330万円 (2.8%)

繰越金
8,000万円 (1.8%)

分担金及び負担金
3,324万円 (0.7%)

寄附金
1億6,702万円 (3.7%)

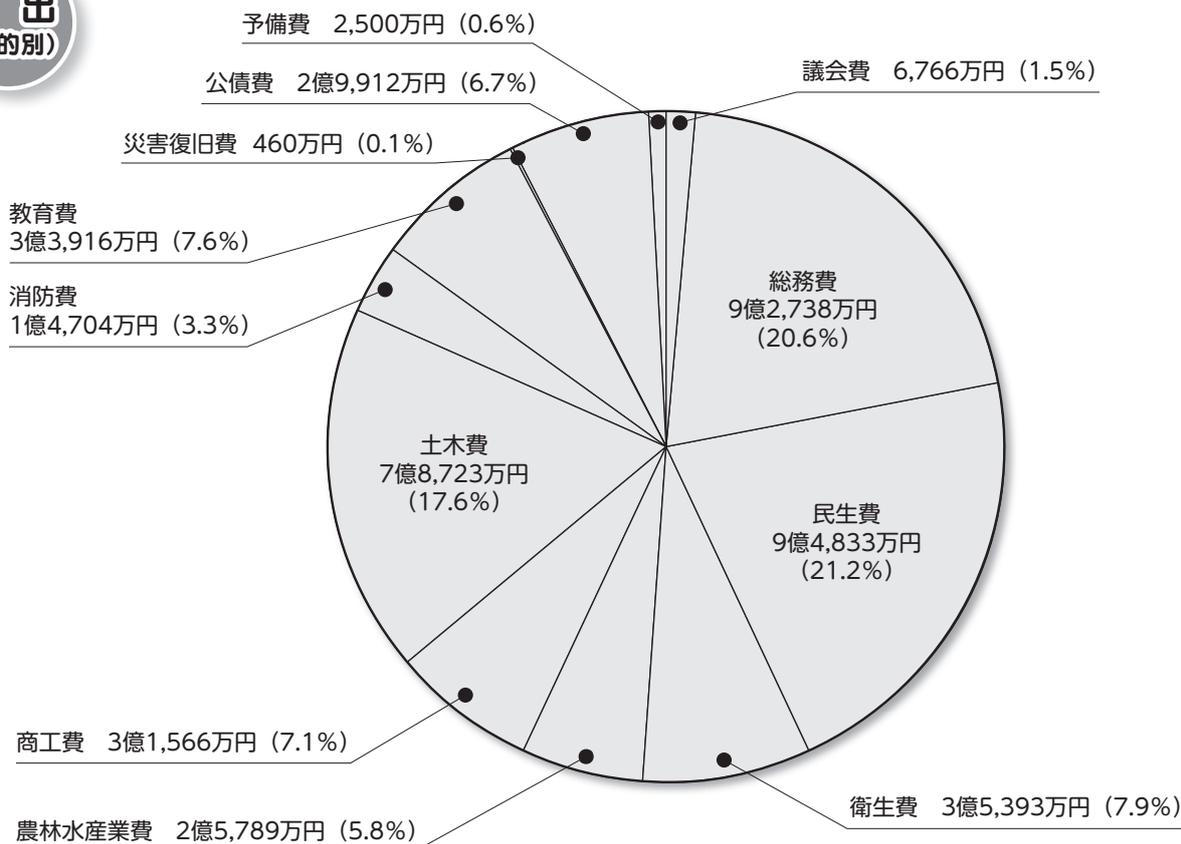
その他※1の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

一般会計 歳入予算の内訳

区分	説明	予算額	前年度対比	
			増減額	増減率(%)
自主財源	町が自主的に調達できる収入	17億9,131万円	10,350万円	6.1
町税	町民の方などから町に納めていただく税金	8億1,407万円	714万円	0.9
繰入金	主に基金(貯金)を取り崩して繰り入れるお金	2億8,951万円	△7,578万円	△20.7
使用料及び手数料	各種施設の使用料や住民票などの交付手数料	1億4,392万円	△89万円	△0.6
諸収入	他の科目に分類されない収入を計上する科目で、町預金利子、貸付金元利収入、雑入など	1億4,025万円	652万円	4.9
財産収入	町が所有する土地や建物の貸付け又は売払いによる財産貸付(売払)収入と、基金から生ずる運用収入である利子など	1億2,330万円	495万円	4.2
繰越金	町の前年度の剰余金を翌年度に繰り越して使用のお金	8,000万円	2,000万円	33.3
分担金及び負担金	町が行う事業によって利益を受ける方から、その対価として徴収するお金(保育料など)	3,324万円	△495万円	△13.0
寄附金	町民の方などから受ける金銭による寄附金	1億6,702万円	1億4,650万円	713.9
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる財源や町債(借金)	26億8,169万円	△2億4,950万円	△8.5
地方交付税	国が集めた税金から、全国の地方公共団体が一定水準の行政を確保できるよう、財政力の弱い団体に交付されるお金	16億6,000万円	1,000万円	0.6
町債	特定の事業実施のため、国や銀行などから借り入れるお金	2億7,870万円	△2億6,980万円	△49.2
国庫支出金	特定の事業実施のため、国から交付されるお金	2億7,285万円	△4,945万円	△15.3
県支出金	特定の事業実施のため、県から交付されるお金	2億4,344万円	2,065万円	9.3
ほか地方交付金等	地方譲与税	5,900万円	3,910万円	20.8
	地方消費税交付金	1億4,000万円		
	地方特例交付金	200万円		
	その他交付金	2,570万円		
計		44億7,300万円	△1億4,600万円	△3.2

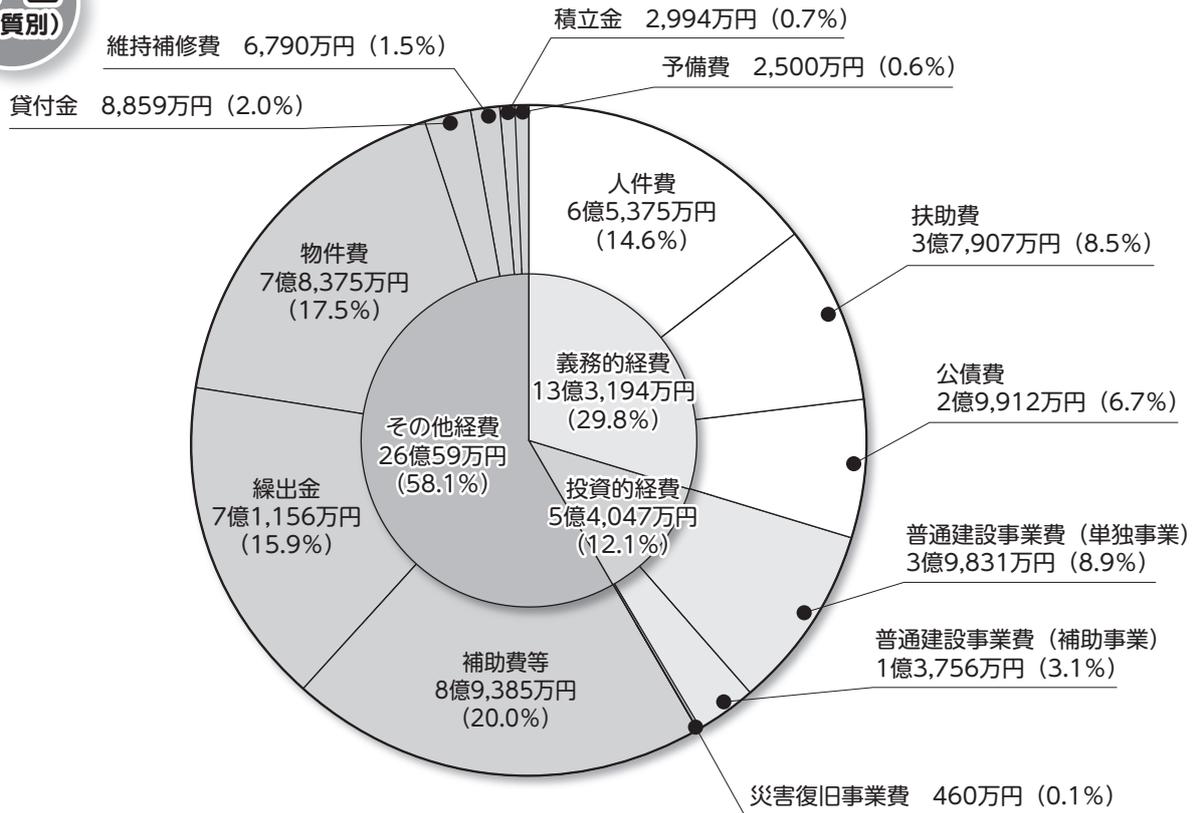
歳出
(目的別)



一般会計 歳出予算 (目的別経費) の状況

区分	説明	予算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営にかかる費用	6,766万円	△595万円	△8.1
総務費	庁舎などの管理事務、財政管理事務、企画事務、町税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙事務などにかかる費用	9億2,738万円	2億6,955万円	41.0
民生費	社会福祉の充実を図るため、児童・高齢者・障がいのある方などの福祉、保育所の管理運営などにかかる費用	9億4,833万円	8,446万円	9.8
衛生費	町民の健康の保持増進、生活環境の改善、医療や公衆衛生、ごみなどの収集運搬処理などにかかる費用	3億5,393万円	△5,983万円	△14.5
農林水産業費	農林業の振興、農道・林道などの整備にかかる費用	2億5,789万円	2,595万円	11.2
商工費	商工・観光の振興、中小企業の育成、企業誘致の促進などにかかる費用	3億1,566万円	4,038万円	14.7
土木費	道路、河川、住宅などの各種公共施設の整備や、これらの施設の維持管理にかかる費用	7億8,723万円	△8,147万円	△9.4
消防費	火災、風水害、地震等の災害から町民の生命、身体及び財産を守るための費用	1億4,704万円	△3億9,670万円	△73.0
教育費	教育及び文化・スポーツの振興を図るため、学校教育や社会教育などの教育行政にかかる費用	3億3,916万円	4,105万円	13.8
災害復旧費	台風などの災害により、被災した道路、農業施設などの復旧にかかる費用	460万円	0.0	0.0
公債費	施設整備にかかった費用の一部を国や金融機関などから借り入れた町債 (借金) の返済金	2億9,912万円	△1,445万円	△4.6
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための費用	2,500万円	△4,900万円	△66.2
計		44億7,300万円	△1億4,600万円	△3.2

歳出
(性質別)



一般会計 歳出予算 (性質別経費) の状況

区分	説明	予算額	前年度対比	
			増減額	増減率(%)
義務的経費	支出が義務づけられ、毎年必ず支出しなければならない費用	13億3,194万円	△618万円	△0.5
人件費	職員の給料などにかかる費用	6億5,375万円	△3,401万円	△4.9
扶助費	児童手当や障害者支援費などの福祉や医療にかかる費用	3億7,907万円	4,228万円	12.6
公債費	過去に借り入れた町債(借金)の返済にかかる費用	2億9,912万円	△1,445万円	△4.6
投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来に形が残るものに支出される費用	5億4,047万円	△3億2,240万円	△37.4
普通建設事業費	道路の新設や小中学校の大規模改修など、基盤整備にかかる費用			
(単独事業)	町が単独で行う基盤整備及び県の単独の補助を受けて行う基盤整備にかかる費用	3億9,831万円	△1億9,890万円	△33.3
(補助事業)	国の補助を受けて行う基盤整備にかかる費用	1億3,756万円	△1億2,350万円	△47.3
災害復旧事業費	台風などの災害により、被災した道路、農業施設などの復旧にかかる費用	460万円	0.0	0.0
その他経費		26億590万円	1億8,258万円	7.6
補助費等	町内の団体などへの補助金や、一部事務組合などへの負担金	8億9,385万円	1億1,365万円	14.6
繰出金	特別会計へ繰り出すための費用	7億1,156万円	265万円	0.4
物件費	賃金、旅費、消耗品、光熱水費、通信運搬費や委託料など	7億8,375万円	9,040万円	13.0
貸付金	町が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための費用	8,859万円	△773万円	△8.0
維持補修費	公共施設の維持管理のための費用	6,790万円	1,999万円	41.7
積立金	各種基金へ積み立てるための費用	2,994万円	1,262万円	72.9
予備費	緊急に支出を必要とする場合のための費用	2,500万円	△4,900万円	△66.2
計		44億7,300万円	△1億4,600万円	△3.2

平成28年度 立科町一般会計ほか全会計当初予算と前年度当初予算との比較

単位：千円 %

会 計 名		歳入歳出予算額				増減額		前年度比	
		28年度		27年度					
一 般 会 計		4,473,000		4,619,000		△146,000		△3.2	
特 別 会 計	会 計 名	歳入歳出予算額				増減額		前年度比	
		28年度		27年度					
	住宅改修資金貸付事業	2,175		2,805		△630		△22.5	
	白樺高原下水道事業	45,176		46,278		△1,102		△2.4	
	国民健康保険	1,027,000		1,007,000		20,000		2.0	
	下水道事業	469,461		434,441		35,020		8.1	
	介護保険	849,573		810,000		39,573		4.9	
	後期高齢者医療	71,795		69,500		2,295		3.3	
	白樺湖特定環境保全公共下水道事業	79,831				79,831			
合 計		2,545,011		2,370,024		174,987		7.4	
公 営 企 業 会 計	会 計 名	収 入		支 出		増減額		前年度比	
		28年度	27年度	28年度	27年度	収入	支出		
	水道事業	収益的	300,348	299,907	300,348	299,907	441	441	0.1
		資本的	14,019	11,156	121,964	128,212	2,863	△6,248	△4.9
	索道事業	収益的	421,000	440,000	421,000	440,000	△19,000	△19,000	△4.3
		資本的	0	0	84,004	60,758	0	23,246	38.3
合 計		735,367	751,063	927,316	928,877	△15,696	△1,561	△0.2	
合 計		歳出予算額比較				増減額		前年度比	
		28年度		27年度					
※公営企業会計は支出の額を予算規模としました		7,945,327		7,917,901		27,426		0.3	

※白樺湖特定環境保全公共下水道事業特別会計は、白樺湖下水道の運営組織変更に伴い平成28年度より設置。

平成28年度の主な事業（一般会計）

議会費 6,766万円（前年度比△8.1%）

議会広報発行経費	75万円
政務活動費交付金	94万円

総務費 9億2,738万円（前年度比41.0%）

参議院議員選挙執行経費	883万円
統一的な基準による地方公会計整備に係る業務委託 (固定資産台帳データ作成等)	513万円
公共施設等総合管理計画策定支援業務委託	404万円
町長車更新	322万円
権現の湯運営費（人件費含む）	9,757万円
がんばる地域応援事業交付金	200万円
婚活イベント補助金	30万円
移住・定住推進経費（移住体験ツアー等）	402万円
移住者・定住者向け若者新築住宅補助金	300万円
地域おこし協力隊関係経費	679万円
地域情報通信機器更新	3,103万円
統合型地理空間情報活用システムデータ更新	646万円
ふるさと寄附金事業経費	1億4,329万円

民生費 9億4,833万円（前年度比9.8%）

保育所事業（人件費含む）	1億4,007万円
高齢者福祉事業（居宅介護支援、地域包括支援センター、 老人福祉施設保護措置費等）	7,050万円
社会福祉事業（社会福祉協議会補助金等）	3,698万円
障害者支援事業（自立支援給付、身体障害者補装具給付、 難病患者通院費等）	1億6,967万円
福祉医療費給付事業	4,856万円
児童手当支給事業	1億162万円
人権政策推進費	225万円
子育て支援費（児童館事業、子育て支援事業）	1,350万円
臨時福祉給付金等給付事業	4,032万円
特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）	2億9,404万円

衛生費 3億5,393万円（前年度比△14.5%）

成人老人保健事業（検診等委託、人間ドッグ・がん検診補助等）	1,689万円
母子保健事業（妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健診、 不妊治療助成、子育て相談等）	784万円

主な事業続き

予防接種事業（子宮頸がん、風疹、麻疹、日本脳炎等の医薬材料・予防接種委託）	1,670万円
太陽光発電システム設置補助金	150万円
クリーンエネルギー自動車購入補助金	50万円
住宅断熱性能向上リフォーム事業補助金	300万円
一般廃棄物収集運搬事業	1,884万円
生ごみ堆肥化事業経費（堆肥保管用倉庫新設、生ごみ収集運搬用トラック購入等）	1,546万円
佐久市温水利用型健康運動施設負担金等	8,186万円
川西保健衛生施設組合負担金（ごみ処理、し尿処理、病院施設）	1億2,135万円
佐久医療センター運営費負担金	658万円
佐久市・北佐久郡環境施設組合負担金	865万円

農林水産業費 2億5,789万円（前年度比11.2%）

農業委員会費	580万円
農業振興経費（有害鳥獣駆除対策事業、農畜産物立科ブランド確立事業、青年就農給付金等）	2,435万円
畜産振興経費（佐久食肉センター負担金、家畜防疫事業補助等）	495万円
クラインガルテン外壁塗装工事	680万円
直売加工施設経費（空調設備、外壁塗装等修繕工事）	533万円
中山間地域農業直接支払事業	2,417万円
多面的機能支払経費（活動組織交付金等）	4,540万円
農業再生事業（直接支払推進事業補助金等）	176万円
森林整備費（松くい虫防除対策事業、森林造成事業等）	6,827万円
土地改良費（土地改良施設維持管理適正化事業 県営ため池等整備事業補助金、立科土地改良区補助金、農道維持管理等）	1,396万円

商工費 3億1,566万円（前年度比14.7%）

商工会補助金	988万円
中小企業振興資金貸付預託金（創業支援分含）	8,750万円
地域交通対策費（地域公共交通活性化協議会、代替バス等運行補助金、スマイル交通シラカバ線車両更新）	4,367万円
立科町観光連盟補助金	830万円
観光振興費（パンフレット、テレビCM等）	1,805万円
観光施設管理費（女神湖多目的運動場、蓼科ふれあいセンター等）	3,377万円
白樺高原地区内町道等除雪委託料	1,728万円
辺地対策観光施設整備事業（御泉水自然園ビジターセンターデッキ等改修・三本松公衆トイレ改修）	3,885万円
蓼科牧場費（牧場管理費、動物賃借料等）	550万円

土木費 7億8,723万円（前年度比△9.4%）

軽トラック更新	117万円
---------	-------

道路維持管理費（道路維持、補修、除雪等）	5,301万円
道路新設改良舗装費（白樺湖周遊ジョギングロード整備、町道舗装工事等）	1億3,041万円
交通安全施設整備費（外側線、防護柵等）	198万円
社会資本整備総合交付金道路整備事業費（町道小学校線改良工事等）	1億3,635万円
河川維持管理費	141万円
町営住宅維持管理費（各種修繕等）	230万円
下水道事業費（川西保健衛生施設組合・下水道事業特別会計繰出金）	4億1,606万円

消防費 1億4,704万円（前年度比△73.0%）

非常備消防費（消防団）	3,220万円
常備消防費（佐久広域連合 消防本部・消防署負担金）	8,838万円
消防施設費（消防備品、修繕、消火栓等）	992万円
防災関係費（防犯灯設置、備蓄用食料品、県衛星系防災行政無線設備更新負担金等）	1,654万円

教育費 3億3,916万円（前年度比13.8%）

教育振興経費（特別支援教育・不登校対策事業、立科教育推進事業、蓼科高校通学車両運行補助、小中学校総合学習補助、小学校低学年棟屋根改修、中学校女子トイレ改修等）	8,668万円
心身障害児就学指導事業（就学相談員等）	243万円
小学校費（学校管理、教育振興、学校給食）※人件費含む	5,939万円
中学校費（学校管理、教育振興、学校給食）※人件費含む	6,439万円
社会教育費（成人式、文化活動事業補助等）	110万円
公民館事業費（公民館長配置、生涯学習、分館育成補助金、区部落集会所施設整備補助金等）	1,310万円
青少年育成費（スポーツ少年団補助金等）	411万円
人権教育費（人権を考える町民大会、男女共同参画事業等）	192万円
文化財保護費（主要文化財管理・調査、埋蔵文化財包蔵地試掘調査、郷土芸能等保存事業補助等）	161万円
社会体育振興費（歩け歩け大会、町体育協会補助金等）	376万円

施設管理費（体育施設、中央公民館、史跡公園、権現の杜公園）	3,656万円
-------------------------------	---------

災害復旧費 460万円（前年度同額）

農業施設災害復旧費	360万円
道路橋りょう災害復旧費	100万円

公債費 2億9,912万円（前年度比△4.6%）

借入金元金償還金	2億7,496万円
借入金利子償還金	2,416万円

予備費 2,500万円（前年度比△66.2%）

財務書類4表の公表について（平成26年度普通会計決算）

平成26年度普通会計決算について、新地方公会計制度の総務省方式改訂モデルにより財務書類4表を作成しましたので、概要をお知らせします。

普通会計財務書類4表

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動や教育といった資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの対価として直接得られた財源を対比させたものです。

(単位：百万円)

経常行政コスト (A)	4,281
内訳 人にかかるコスト(職員の給料・退職手当など)	642
物にかかるコスト(光熱水費・修繕費・減価償却費など)	1,657
移転収支的なコスト(社会保障給付・各種団体への補助金など)	1,914
その他のコスト(地方債の利子など)	68
経常収益 (B) (手数料などの行政サービス提供の対価)	294
純経常行政コスト (A) - (B)	3,987

●立科町の普通会計の範囲

- ・一般会計
- ・住宅改修資金特別会計
- ・白樺高原下水道事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（一部）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように増減したかを示すものです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	18,212
純経常行政コスト	△3,987
財源調達	3,373
期末純資産残高	17,598

貸借対照表

年度末時点(3月31日)に行政サービス提供に利用する資産や売却可能な資産をどれだけ保有しているのかと、その資産をどのような財源で賄ってきたかを示したものです。

(単位：百万円)

<資産>
行政サービス提供に利用される財源

資産の部		負債の部	
・公共資産 (道路・公共施設など)	15,921	・固定負債 (地方債・退職手当引当金など)	4,027
・投資等 (基金・出資金など)	3,801	・流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	343
・流動資産 (現金・未収金など)	2,246	負債合計	4,370
うち歳計現金	898	純資産の部 (国・県支出金・一般財源の累計額)	
資産合計	21,968	純資産合計	17,598
		負債・純資産合計	21,968

<負債>

将来世代の負担で返済する債務

<純資産>

国・県の負担や現世代までが既に負担した分

資金収支計算書

(単位：百万円)

期首資金残高	921
当期収支	△22
内訳	
経常的収支 (下の2つに含まれないもの)	1,111
公共資産整備収支 (普通建設事業費・それに対する特定財源)	△566
投資・財務的収支 (貸付金や出資金などとそれに対する特定財源) (地方債元金償還金などとそれに対する特定財源)	△567
期末資金残高	898

行政活動における1年間の資金の収入と支出の流れを性質別に分けて表示したものです。行政に係る純粋なコストが明らかになります。行政サービスの中には有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等の実際の現金支出を伴わないコストも含まれます。

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、17百万円のマイナスでした。

(注) 表示単位で四捨五入等の端数処理をしているため、合計が一致しない箇所があります。